# 第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

**No.** 1201006

政策目標  3   <mark>のびやか・雄武~教育・文化の振興~</mark>	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策 12 学校教育の充実	事業優先度	В	
単位施策 1 小中学校の教育内容の充実	政策事務分類	   1  単独自治事務(例規)	
事 業 名 語学指導を行う外国青年招致事業	見直し年度		
事業期間中成20年度~平成24年度	担当課	12 教育委員会教育振興課	
事業主体権武町	関 係 課	#N/A	
事業指標配置人数	田 床 味		
事業目標 1名	ハート・/ソフト 事業区分	2 <mark>ソフト事業</mark>	
住民参加  。	関 係 例 規・法 令 名	1 語学指導等を行う外国青年就業規則	
住民協働	関係個別計画名		

		全	体	計	画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
		事	業	内	容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
		教育充実に		学指導を	行う外国青年招致	外国青年招致	外国青年招致	外国青年招致	外国青年招致	外国青年招致
画										
内										
容										
=1	事	業費	(千円)		30,200	6,000	6,000	6,200	6,000	6,000
計 画	8-	国庫支	出金		0	,	,		,	
事	財一源一	道支出			0					
業	内内	地方			0					
費	訳  -	その	他		0			2.000		0.000
		一般則			30,200		,		,	
実	事	未 貸 国庫支	(千円)		27,616	6,171	5,309	5,452	5,581	5,103
績	財	道支出			0					
事	源-	地方			0					
業	内	その			103	24	15	23	24	17
費	訳	一般則			27,513					
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(特员 雇用保	E財源の詳 R険料	細等)			(実施内容等) 外国語教育充実に向けた語学 指導を行う外国青年招致	(実施内容等) 外国語教育充実に向けた語学 指導を行う外国青年招致	(実施内容等) 外国語教育充実に向けた語学 指導を行う外国青年招致		(実施内容等) 外国語教育充実に向けた語学 指導を行う外国青年招致
連				【評	価・実績】					
事項	hh -	##### A = 1 =		_		※前年度評価結果 A一継続/現状維持	※前年度評価結果 A一継続/現状維持	※前年度評価結果 A一継続/現状維持	※前年度評価結果 A一継続/現状維持	※前年度評価結果 A一継続/現状維持
7,	第4	期総合計画			度目標値	1200//	1名	1名	1名	1名
		(継続有り	)		度達成率 体達成率	103% 20%			93%	
					英 连 戍 卒 業進捗状況	<u>20%</u> ☆☆☆☆	<u>38%</u> ☆☆☆☆	<b>☆☆☆☆</b>	<b>10%</b> ★★★★	\$1 <del>%</del> ☆☆☆☆
<u> </u>	<u> </u>			尹	不些沙叭儿	A A A A				

 事業名
 語学指導を行う外国青年招致事業
 評価者 管理職 職氏名
 教育振興課
 課長 横田和幸

 評価者 作成者 職氏名
 教育振興課教育総務係
 係長 武藤知憲

平成24年度実施 平成25年度評価

## ■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒		望ましい指標(目的達成状況を 最も端的に表す理論上の成果指	外国人青年の招致人数		
【抱える課題やニーズは】	英語を話す外国人に接する機会が少ないため、英語教育への関心が低く、児童生徒の 国際コミュニケーション力が不足している。		指標(指標計算式/解説)	目標値及       目標年度       目標値	び 実 績 値 平成24 年度 1 名	
【どのような状態になることを 目指したのか(意図)】	外国人青年を誘致することにより、外国語教育の充実を図る。		招致人数	実績     値       達成     度       目標     年度	1 名 100.0 % 年度	
【その結果、どのような成果を 実現したいか】 ※成果=目的	児童・生徒が外国語を身近に感じることによって、国際恩	:徒が外国語を身近に感じることによって、国際感覚に富んだ人材を育成する。		目標值       実績値       達成度	#DIV/0! %	
	JETプログラムによる外国語指導助手(ALT)の招致 北海道知事政策部知事室国際		・ 際課、JM自治体国際化協会との連携により外国語指導助手を1名招致しています。			
【内容(どのような手段で何を 行ったか】	小中学校・高等学校等における英語授業の実施			でへの配置計画を組み、中学校・高等学校での英語授業(TT)や小学校での総合的な学習の中での指導を実施 保育所においても園児に対し、英語に触れる環境づくりを整備しています。		

# ■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>ジスド・</b> がし	土皮トル匠してのもかか	つ 記 (工/
必要	義務的なもの	子どもたちの英語及び外国に対する関心も高く、学習指導要領 改訂に伴う、小学校高学年からの外国語教育の必修化(H23)
必要/概ね必要	全部	に対応するため、英語に触れる環境づくりの一環としても極めて <b> </b>
/課題あり	一部	必要性が高いものであると判断します。

#### (2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

Ī		設定した目標値の達成状況	小中高のALTを配置することにより、児童、生徒が身近に本場
	有効	□ 達成	の英語を肌で感じることができるとともに、英語に対する関心が
	有効/概ね有効		深まっていると判断します。
	/課題あり	□ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

	判断の理由	JETプログラムを活用した招致に伴い、適材な外国語指導助手
効率的	□ 事業費抑制	を招致することができていると判断します。
	□ <mark>人員削減</mark>	
効率的/概ね効	□ 時間短縮・作業軽減	
率的/課題あり	✓ その他	

## (4)事務事業の公平性

	判断の理由	地域の児童、生徒を対象に英語教育の機会均等が図られてい
公平	□ 受益者負担がある	るため、公平性が保たれていると判断します。
	□ 受益者負担がない	
公平/概ね公平	□ 受益が一部に偏る	
/公平でない	✓ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

# ■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休·廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
Α		
学校等との打ち合わせ等、 定期的に意見交換の場を設		
けること等の工夫を行うこと によって、外国語教育の充		
実が図られ、計画通り事業		
が進んでいます。		
今後の展開方向 (Action)		
継続/現状維持		
児童、生徒の英語及び外国		
に対する関心も確実に高		
まっています。学習指導要 領の改訂による小学校高学		
年における外国語教育等の		
必修化により、今後も計画的		
に事業を進めることが適当 であります。		

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更

〇終了 〇休止 〇廃止